

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,737,533	9,674,007	19,829,861
経常利益又は経常損失() (千円)	344	421,779	644,309
四半期(当期)純利益(千円)	20,492	154,289	498,261
四半期包括利益又は包括利益(千円)	7,076	277,817	586,293
純資産額(千円)	7,255,759	8,043,247	7,825,441
総資産額(千円)	14,498,179	14,712,386	14,949,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.07	23.14	74.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	22.99	-
自己資本比率(%)	49.5	52.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	752,628	1,275,580	641,033
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,204	170,463	366,799
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	455,142	706,674	682,836
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,067,199	5,479,276	5,074,963

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.15	6.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済に不安要素を抱えたなかで、先行きに不透明感が残るものの、政府および日銀の財政金融政策により円安や株価上昇から企業収益が改善するなど、景気は引き続き回復基調にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、資材価格や労務単価の高騰などが懸念される状況にあるものの、公共投資や民間住宅建設は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安心・安全を担保すべく品質第一をテーマとして、効率的な経営を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億74百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は原価の低減や経費の圧縮を推し進めたことにより3億59百万円（前年同期は23百万円の損失）、経常利益は4億21百万円（前年同期は0百万円の損失）、四半期純利益は1億54百万円（前年同期比652.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、前連結会計期間に引き続き道路橋脚や大型物流倉庫などの基礎工事を手掛けたことにより売上高が95億90百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益につきましては、原価低減や経費圧縮を推し進めたことによりセグメント利益は3億92百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、売上高が83百万円（前年同期比59.5%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、147億12百万円となりました。これは主に大型工事に対する売上債権の回収によって受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、66億69百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等および借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、80億43百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に工事代金の回収による売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には54億79百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、12億75百万円(前年同期は7億52百万円の収入)となりました。これは主に未成工事支出金等の増加2億98百万円により資金が増加したものの、工事代金の回収による売上債権の減少10億78百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億70百万円(前年同期は23百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入44百万円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1億56百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億6百万円(前年同期は4億55百万円の支出)となりました。長期借入金の返済による支出4億19百万円、短期借入金の減少1億3百万円、配当金の支払い166百万円などにより資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月19日
新株予約権の数(個)	71
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月8日 至 平成55年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価額 260 資本組入額 130
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり259円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり259円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区芝5-25-11	1,026	13.33
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
テノックス従業員持株会	東京都港区芝5-25-11	382	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
小川 恭弘	高知県高知市	237	3.08
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	233	3.03
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	220	2.86
計	-	3,658	47.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 29,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,026,000	-	1,026,000	13.33
計	-	1,026,000	-	1,026,000	13.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,101,522	5,595,755
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 6,067,409	⁴ 4,793,992
未成工事支出金等	404,678	704,513
未収入金	² 844,984	² 1,040,168
その他	165,664	175,448
貸倒引当金	37,620	25,251
流動資産合計	12,546,640	12,284,628
固定資産		
有形固定資産	1,888,726	1,938,234
無形固定資産	124,440	114,424
投資その他の資産		
その他	476,430	467,102
貸倒引当金	86,400	92,003
投資その他の資産合計	390,029	375,099
固定資産合計	2,403,197	2,427,758
資産合計	14,949,837	14,712,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,044,777	⁴ 3,991,216
短期借入金	256,500	155,000
1年内返済予定の長期借入金	208,445	132,152
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	92,038	159,172
未成工事受入金	41,671	197,228
引当金	72,969	110,570
その他	696,385	603,313
流動負債合計	5,432,787	5,368,653
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	641,073	304,676
退職給付引当金	582,965	565,888
役員退職慰労引当金	77,100	-
その他	360,469	409,920
固定負債合計	1,691,608	1,300,485
負債合計	7,124,396	6,669,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,956,338	4,043,937
自己株式	359,069	359,518
株主資本合計	7,638,388	7,725,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,286	22,034
為替換算調整勘定	9,353	14,607
その他の包括利益累計額合計	8,933	7,426
新株予約権	-	8,029
少数株主持分	178,119	302,254
純資産合計	7,825,441	8,043,247
負債純資産合計	14,949,837	14,712,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,737,533	9,674,007
売上原価	7,807,242	8,336,488
売上総利益	930,290	1,337,518
販売費及び一般管理費	953,936	978,467
営業利益又は営業損失()	23,645	359,051
営業外収益		
受取利息	2,630	1,154
受取配当金	2,659	2,727
仕入割引	4,262	11,172
受取賃貸料	2,634	2,076
保険返戻金	2,322	847
物品売却益	8,690	4,459
為替差益	9,604	52,674
その他	4,174	6,196
営業外収益合計	36,978	81,308
営業外費用		
支払利息	11,992	8,847
売上割引	1,485	1,831
撤去解体費	-	7,901
その他	198	-
営業外費用合計	13,677	18,579
経常利益又は経常損失()	344	421,779
特別利益		
固定資産売却益	70,298	23,627
投資有価証券売却益	-	8,438
特別利益合計	70,298	32,066
特別損失		
固定資産処分損	2,261	1,772
補償損失引当金繰入額	15,000	-
その他	2,055	-
特別損失合計	19,317	1,772
税金等調整前四半期純利益	50,637	452,073
法人税等	41,472	172,749
少数株主損益調整前四半期純利益	9,164	279,323
少数株主利益又は少数株主損失()	11,328	125,034
四半期純利益	20,492	154,289

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,164	279,323
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,207	3,747
為替換算調整勘定	1,119	5,254
その他の包括利益合計	2,087	1,506
四半期包括利益	7,076	277,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,405	152,782
少数株主に係る四半期包括利益	11,328	125,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,637	452,073
減価償却費	238,971	189,907
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,800	77,100
その他の引当金の増減額(は減少)	11,597	13,536
受取利息及び受取配当金	5,290	3,882
支払利息	11,992	8,847
有形固定資産除売却損益(は益)	68,037	21,854
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,438
売上債権の増減額(は増加)	123,156	1,078,119
未成工事支出金等の増減額(は増加)	219,688	298,605
仕入債務の増減額(は減少)	77,490	68,327
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,490	155,359
その他	160,497	58,975
小計	787,219	1,360,658
利息及び配当金の受取額	6,846	3,886
利息の支払額	12,489	9,500
法人税等の支払額	31,543	79,463
法人税等の還付額	2,594	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,628	1,275,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	85,582
有形固定資産の取得による支出	96,064	156,906
有形固定資産の売却による収入	48,897	44,889
投資有価証券の取得による支出	785	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	26,102
貸付けによる支出	3,101	8,716
貸付金の回収による収入	3,633	5,970
その他	70,624	3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,204	170,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,200	103,243
長期借入れによる収入	566	-
長期借入金の返済による支出	166,149	419,989
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	118	449
配当金の支払額	52,949	66,276
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他	141,390	105,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,142	706,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,614	5,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,304	404,312
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,012	5,074,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,881	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,067,199	5,479,276

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	175,253千円	127,728千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未収入金	806,798千円	1,003,918千円

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	292,085千円
(株)シンコー	26,425	23,189

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社において当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	29,598千円	7,653千円
支払手形	-	830

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	345,904千円	353,163千円
賞与引当金繰入額	28,492	28,701
退職給付費用	15,011	20,416
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	3,000
株式報酬費用	-	5,698
貸倒引当金繰入額	235	6,411

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	5,194,867千円	5,595,755千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,500	107,082
その他	6,168	9,397
現金及び現金同等物	5,067,199	5,479,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,684,890	52,642	8,737,533	-	8,737,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,684,890	52,642	8,737,533	-	8,737,533
セグメント利益又は損失 ()	8,112	31,757	23,645	-	23,645

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,590,031	83,975	9,674,007	-	9,674,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,590,031	83,975	9,674,007	-	9,674,007
セグメント利益又は損失 ()	392,689	33,637	359,051	-	359,051

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3.07円	23.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,492	154,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,492	154,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,669	6,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	22.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の目的および理由

当社は、当社と同じく基礎工事を主体とする処分予定先との取引関係を強化し、経営基盤をより充実させることを目的に、本件第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

(2) 資本提携の内容

株式会社テノックスが保有する自己株式230,000株（発行済株式総数の2.98%、総額96,600千円）を第三者割当の方法により太洋基礎工業株式会社に割当て、同社が株式会社テノックスの株式を取得します。

(3) 自己株式処分の内容

処分株式数	普通株式 230,000株
処分価額	1株につき420円
処分価額の総額	96,600,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	太洋基礎工業株式会社
処分期日	平成25年11月26日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。